

令和7年度（2025年度）

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税費	(目)	4	固定資産評価審査委員会費
部局名	固定資産評価審査 委員会事務局	予算執行 所属		固定資産評価審査委員会事務局						
事業の目的と概要										
【目的】適正・公平な審査決定を目指す。										
【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受付し、審査決定を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
審査委員会開催回数	回	11	13	12	審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断する。また、審査申出事案の無いときは、固定資産の評価の方法や判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努める。
審査申出件数	件	0	3	0	審査申出のあった件数

II 活動実績・成果

【指標1】 審査委員会開催回数への評価 ・審査申出事案がないときは、固定資産の評価の方法や判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努めた。 ・審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながる。	
【指標2】 審査申出件数 ・令和7年度は固定資産税評価の基準年度でなかったこともあり、審査申出はなかった。	

III 課題と今後の取組

固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要である。定期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題である。審査委員会書記と市民税課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努める。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	866	933	67
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	866	933	67
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	7,373	7,991	619
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	7,373	7,991	619
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,238	8,924	685
インフラ資産	-	-	-	純資産	△8,238	△8,924	△685
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△8,238	△8,924	△685
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	9,537	9,803	10,364	560
物件費	27	47	19	△27
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	1	1	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	806	866	933	67
退職手当引当金繰入額	628	729	939	210
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,000	11,445	12,255	810
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△11,000	△11,445	△12,255	△810
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△11,000	△11,445	△12,255	△810
一般財源充当額	10,713	11,257	11,570	313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△286	△189	△685	△497

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,713	11,257	11,570	313
行政サービス活動収支差額	△10,713	△11,257	△11,570	△313
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,713	△11,257	△11,570	△313
一般財源充当額	10,713	11,257	11,570	313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産税	コスト 94 円	97 円	104 円
1 納税義務者	実績 116,935 人	117,480 人	118,180 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	固定資産税納税義務者 1 人あたり104円のコストがかかっています。
------	------------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	11,395	-	1.20
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	840	-	-
合計	12,235	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0